



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5471 URL http://www.daido.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 武
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩本 順司 (TEL) 052-963-7501
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	119,133	12.2	9,049	121.2	9,301	135.7	5,786	148.6
29年3月期第1四半期	106,156	△9.0	4,090	3.1	3,946	△6.9	2,328	30.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,859百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △3,547百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.57	—
29年3月期第1四半期	5.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	592,479	292,871	44.2
29年3月期	574,169	290,501	45.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 261,842百万円 29年3月期 259,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	237,000	11.3	14,500	50.4	15,000	66.2	10,000	86.4	23.45
通期	480,000	7.8	30,000	17.6	31,000	17.5	20,000	22.1	469.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮していません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	434,487,693株	29年3月期	434,487,693株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	8,135,590株	29年3月期	8,133,431株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	426,353,088株	29年3月期1Q	426,448,025株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末: 5円、期末: 5円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計): 23円45銭、通期: 46円91銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに持ち直しており、企業に関しても海外景気の緩やかな回復等を背景に鉄工業生産に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が継続しました。欧米でも、雇用拡大を背景に緩やかな景気拡大が続きました。中国は政府の景気対策を背景に鉄工業生産が増えるなど、比較的安定した成長が続きました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である自動車産業に関しましては、中国での日系車の販売が好調であること等から前期からの好調さを継続しました。また半導体関連の設備投資が旺盛であることから半導体製造装置向けの需要も堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期比129億76百万円増収の1,191億33百万円、経常利益は前年同期比53億55百万円増益の93億1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比34億58百万円増益の57億86百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の販売好調や中国での建機需要の回復等を受け前年同期比で数量が増加しました。工具鋼は、在庫調整が終了したことから数量が増加しました。主要原材料である鉄スクラップ価格は、昨年末より上昇したため前年同期比では上昇しました。これに伴い、販売価格は前年同期比で上昇しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は、前年同期比15.6%増加の450億31百万円、営業利益は前年同期比11億86百万円増益の20億15百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、自動車、半導体向けが好調で、数量は前年同期比で増加しました。高合金製品は自動車関連需要が増加したことから、前年同期比で数量が増加しました。磁石製品は、EPS（電動パワーステアリング）用途を中心に前年同期比で数量が増加しました。粉末製品は海外自動車部品向けの需要が堅調で、前年同期比で数量が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は、前年同期比13.9%増加の404億2百万円、営業利益は前年同期比18億15百万円増益の53億75百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、原油価格の低迷を背景にオイル&ガス関連の需要が大幅に減少しておりますが、航空機関連需要は堅調に推移しており、売上高は前年同期比で増加しました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車販売の好調を受け、売上高は前年同期比で増加しました。精密鍛造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比11.2%増加の257億5百万円、営業損益は前年同期比14億81百万円増益の7億47百万円となりました。

④エンジニアリング

前年同期に比べ一部製品で売上案件が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比19.3%減少の44億19百万円、営業利益は前年同期比2億39百万円増益の2億50百万円となりました。

⑤流通・サービス

特殊鋼鋼材や機能材料等の数量が増加し、取引規模が拡大したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.7%増加の35億73百万円、営業利益は前年同期比2億38百万円増益の6億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ183億10百万円増加し5,924億79百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「たな卸資産」の増加39億28百万円…主として生産量の増加による増加。
- ・「有形固定資産」の増加76億69百万円…主として新規連結による増加。

また、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産額は、前期末に比べ23億70百万円増加し2,928億71百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加27億18百万円…主として親会社株主に帰属する四半期純利益57億86百万円の計上による増加。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の世界経済は、米国をはじめ先進国は雇用環境の堅調さから緩やかな成長が継続すると見込まれます。中国も過剰債務問題などが顕在化するリスクは存在するものの、政府の景気対策等により比較的安定した成長が見込まれます。こうした中、主要需要先である自動車も引き続き堅調に推移すると見込んでおります。ただし、米国新政権の保護貿易的な動きや、北朝鮮や中東等での地政学リスクの高まりなどから先行きには不透明感があります。為替変動に伴う需要の減少リスク、原燃料価格の変動リスク等も引き続き当社グループに影響を与えうる注視すべきリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応してまいります。また、中期経営計画での諸施策を着実に実施し、お客様との共創、成長領域への注力、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化を進めてまいります。

当期の連結業績につきましては、前回（平成29年4月27日）公表した業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,966	42,261
受取手形及び売掛金	103,498	106,548
電子記録債権	9,716	11,199
たな卸資産	98,477	102,406
その他	10,714	8,609
貸倒引当金	△164	△111
流動資産合計	257,208	270,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,342	73,002
機械装置及び運搬具(純額)	79,353	79,491
その他(純額)	43,219	46,091
有形固定資産合計	190,915	198,585
無形固定資産		
のれん	11	—
その他	2,181	2,063
無形固定資産合計	2,193	2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	96,922	94,226
退職給付に係る資産	21,091	21,152
その他	5,954	5,636
貸倒引当金	△116	△97
投資その他の資産合計	123,851	120,917
固定資産合計	316,960	321,565
資産合計	574,169	592,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,499	44,390
電子記録債務	28,660	32,195
短期借入金	46,866	61,241
未払法人税等	4,636	1,468
賞与引当金	7,088	2,996
その他の引当金	1,016	1,017
その他	18,023	25,244
流動負債合計	152,790	168,554
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,531	75,005
その他の引当金	4,269	4,140
退職給付に係る負債	9,220	9,322
その他	22,856	22,585
固定負債合計	130,877	131,053
負債合計	283,668	299,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	29,927	29,927
利益剰余金	169,496	172,214
自己株式	△3,613	△3,614
株主資本合計	232,983	235,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,236	20,938
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,814	1,814
為替換算調整勘定	1,451	803
退職給付に係る調整累計額	2,364	2,584
その他の包括利益累計額合計	26,867	26,142
非支配株主持分	30,649	31,029
純資産合計	290,501	292,871
負債純資産合計	574,169	592,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	106,156	119,133
売上原価	88,861	96,080
売上総利益	17,294	23,052
販売費及び一般管理費	13,203	14,002
営業利益	4,090	9,049
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	578	708
持分法による投資利益	160	279
その他	365	245
営業外収益合計	1,143	1,268
営業外費用		
支払利息	275	239
環境対策引当金繰入額	39	357
為替差損	678	57
その他	294	361
営業外費用合計	1,287	1,016
経常利益	3,946	9,301
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
投資有価証券評価損	56	—
特別損失合計	56	—
税金等調整前四半期純利益	3,893	9,301
法人税、住民税及び事業税	467	1,803
法人税等調整額	795	1,054
法人税等合計	1,263	2,858
四半期純利益	2,630	6,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	301	655
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,328	5,786

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,630	6,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,505	△293
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,148	△524
退職給付に係る調整額	536	228
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	5
その他の包括利益合計	△6,178	△583
四半期包括利益	△3,547	5,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,550	5,215
非支配株主に係る四半期包括利益	2	643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、Daido Steel (Thailand) Co.,Ltd.および(有)タクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は定率法（ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に統一いたしました。

当社グループは、「2017中期経営計画」において、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化や成長領域への注力を掲げ、渋川工場における世界最大級の大型真空誘導炉導入や知多工場における再溶解炉設置等の戦略的な設備投資を実施してまいりました。これらの設備投資を契機として、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産については、溶解プロセスの最適化や拡販および製品ポートフォリオの改善により、今後、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、当第1四半期連結会計期間より定額法に統一することが使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は402百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ407百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	38,968	35,473	23,120	5,477	3,117	106,156	—	106,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,947	3,866	5,535	332	2,656	27,338	△27,338	—
計	53,915	39,340	28,655	5,809	5,773	133,495	△27,338	106,156
セグメント利益 又は損失(△)	828	3,559	△734	11	424	4,090	0	4,090

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	45,031	40,402	25,705	4,419	3,573	119,133	—	119,133
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,661	4,045	6,205	488	2,909	32,309	△32,309	—
計	63,693	44,447	31,910	4,907	6,483	151,443	△32,309	119,133
セグメント利益	2,015	5,375	747	250	662	9,051	△1	9,049

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に統一しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期累計期間のセグメント利益が特殊鋼鋼材で70百万円、機能材料・磁性材料で156百万円、自動車部品・産業機械部品で154百万円、エンジニアリングで2百万円、流通・サービスで18百万円それぞれ増加しております。

3. 補足説明資料

(1) 当第1四半期のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	29年6月 第1四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	45,031	6,063	15.6
機能材料・磁性材料	40,402	4,928	13.9
自動車・産業機械部品	25,705	2,585	11.2
エンジニアリング	4,419	-1,057	-19.3
流通・サービス	3,573	456	14.7
計	119,133	12,976	12.2

(2) 要約連結損益計算書(四半期累計期間)

(単位：百万円、%)

	29年6月 第1四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
売上高	119,133	12,976	12.2
営業利益	9,049	4,959	121.2
営業外収益	1,268	125	—
営業外費用	1,016	-270	—
経常利益	9,301	5,355	135.7
特別利益	—	-3	—
特別損失	—	-56	—
税引前純利益	9,301	5,408	—
法人税等	2,858	1,595	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	655	354	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,786	3,458	148.6

(3) 当第1四半期の経常利益増減要因(前年同期対比)

(単位：億円)

(参考：原料・為替市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	37	1. 原燃料等市況	32
2. 販売価格は正	32	2. 固定費の増加	6
3. 内容構成差他	11		
4. 変動費改善	7		
5. 営業外損益	5		
計(a)	92	計(b)	38
		差引(a) - (b)	54

	28年6月 第1四半期	29年6月 第1四半期
H2建値 (千円/t)	17.3	20.6
ニッケル(LME) (\$/1b)	4.0	4.2
為替レート(TTM) (円/\$)	108.1	111.1

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 29年3月末	当第1四半期 29年6月末	増減	科目	前期 29年3月末	当第1四半期 29年6月末	増減
流動資産	257,208	270,913	13,705	負債	283,668	299,607	15,939
現預金	34,966	42,261	7,295	営業債務	75,159	76,586	1,426
営業債権	113,215	117,748	4,532	有利子負債	142,599	157,306	14,707
たな卸資産	98,477	102,406	3,928	その他	65,908	65,714	-193
その他	10,549	8,498	-2,051				
固定資産	316,960	321,565	4,605	純資産	290,501	292,871	2,370
有形固定資産	190,915	198,585	7,669	株主資本	232,983	235,700	2,716
無形固定資産	2,193	2,063	-129	その他の包括利益 累計額	26,867	26,142	-725
投資その他の資産	123,851	120,917	-2,934	非支配株主持分	30,649	31,029	379
資産合計	574,169	592,479	18,310	負債純資産合計	574,169	592,479	18,310